

3 連結財務書類

北区 令和4年度

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	706,660,481	固定負債	44,845,644
有形固定資産	644,115,302	地方債等	29,153,697
事業用資産	395,794,294	長期未払金	106,820
土地	268,574,760	退職手当引当金	15,264,107
立木竹	49,562	損失補償等引当金	-
建物	239,937,025	その他	321,020
建物減価償却累計額	△126,565,359	流動負債	8,286,746
工作物	28,193,718	1年内償還予定地方債等	3,174,332
工作物減価償却累計額	△20,538,687	未払金	678,147
船舶	-	未払費用	6,091
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,119
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,457,291
航空機	-	預り金	2,713,465
航空機減価償却累計額	-	その他	256,301
その他	39	負債合計	53,132,390
その他減価償却累計額	△31	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,143,268	固定資産等形成分	731,443,574
インフラ資産	247,280,922	余剰分（不足分）	△32,086,662
土地	183,844,908	他団体出資等分	59,809
建物	4,350,409		
建物減価償却累計額	△2,553,169		
工作物	139,638,146		
工作物減価償却累計額	△85,230,018		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,230,646		
物品	4,014,311		
物品減価償却累計額	△2,974,225		
無形固定資産	126,822		
ソフトウェア	35,910		
その他	90,912		
投資その他の資産	62,418,357		
投資及び出資金	1,915,784		
有価証券	1,850,249		
出資金	65,475		
その他	60		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,161,896		
長期貸付金	18,414		
基金	58,613,385		
減債基金	-		
その他	58,613,385		
その他	35,516		
徴収不能引当金	△326,638		
流動資産	45,888,630		
現金預金	18,876,924		
未収金	2,415,745		
短期貸付金	5,295		
基金	24,777,798		
財政調整基金	21,699,345		
減債基金	3,078,453		
棚卸資産	2,925		
その他	186,577		
徴収不能引当金	△376,635		
繰延資産	-		
資産合計	752,549,111	純資産合計	699,416,721
		負債及び純資産合計	752,549,111

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	257,885,342
業務費用	97,467,120
人件費	29,238,445
職員給与費	22,650,576
賞与等引当金繰入額	1,457,291
退職手当引当金繰入額	2,717,823
その他	2,412,756
物件費等	56,166,350
物件費	44,799,265
維持補修費	2,849,467
減価償却費	8,517,578
その他	40
その他の業務費用	12,062,324
支払利息	115,254
徴収不能引当金繰入額	381,094
その他	11,565,976
移転費用	160,418,222
補助金等	113,906,485
社会保障給付	46,483,936
その他	27,802
経常収益	17,095,665
使用料及び手数料	3,465,738
その他	13,629,926
純経常行政コスト	240,789,677
臨時損失	1,059,326
災害復旧事業費	-
資産除売却損	950,900
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108,426
臨時利益	4,885,806
資産売却益	4,873,128
その他	12,679
純行政コスト	236,963,196

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	685,433,172	715,473,604	△30,090,840	50,408
純行政コスト(△)	△236,963,196		△236,969,890	6,695
財源	250,079,743		250,079,743	-
税収等	143,783,409		143,783,409	-
国都補助金	106,296,334		106,296,334	-
本年度差額	13,116,547		13,109,853	6,695
固定資産等の変動(内部変動)		14,995,752	△14,995,752	
有形固定資産等の増加		14,806,339	△14,806,339	
有形固定資産等の減少		△12,793,593	12,793,593	
貸付金・基金等の増加		21,822,626	△21,822,626	
貸付金・基金等の減少		△8,839,621	8,839,621	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	84,861	84,861		
他団体出資等分の増加	2,706			2,706
他団体出資等分の減少	-			-
その他	779,434	889,357	△109,923	
本年度純資産変動額	13,983,549	15,969,970	△1,995,822	9,401
本年度末純資産残高	699,416,721	731,443,574	△32,086,662	59,809

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	247,350,250
業務費用支出	86,931,910
人件費支出	28,268,649
物件費等支出	47,640,370
支払利息支出	113,418
その他の支出	10,909,473
移転費用支出	160,418,340
補助金等支出	113,906,602
社会保障給付支出	46,483,936
その他の支出	27,802
業務収入	261,838,336
税収等収入	143,199,588
国都補助金収入	101,962,287
使用料及び手数料収入	3,464,684
その他の収入	13,211,777
臨時支出	850,208
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	850,208
臨時収入	-
業務活動収支	13,637,878
【投資活動収支】	
投資活動支出	36,289,042
公共施設等整備費支出	11,601,053
基金積立金支出	20,326,988
投資及び出資金支出	2,360,602
貸付金支出	339
その他の支出	2,000,060
投資活動収入	22,053,566
国都補助金収入	4,379,557
基金取崩収入	7,207,059
貸付金元金回収収入	11,300
資産売却収入	6,260,269
その他の収入	4,195,383
投資活動収支	△14,235,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,448,883
地方債等償還支出	3,148,898
その他の支出	299,985
財務活動収入	4,261,358
地方債等発行収入	4,240,312
その他の収入	21,046
財務活動収支	812,474
本年度資金収支額	214,877
前年度末資金残高	15,962,148
本年度末資金残高	16,177,025
前年度末歳計外現金残高	2,707,557
本年度歳計外現金増減額	△7,658
本年度末歳計外現金残高	2,699,899
本年度末現金預金残高	18,876,924

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	534,212,539	20,052,461	11,366,628	542,898,372	147,104,078	5,567,134	395,794,294
土地	289,683,631	295,060	1,403,931	288,574,760	-	-	288,574,760
立木竹	37,087	12,475	-	49,562	-	-	49,562
建物	231,660,196	8,738,266	461,437	239,937,025	126,565,359	5,053,166	113,371,666
工作物	26,184,317	2,250,312	240,911	28,193,718	20,538,687	513,964	7,655,030
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	52	-	13	39	31	3	8
建設仮勘定	6,647,255	8,756,349	9,260,335	6,143,268	-	-	6,143,268
インフラ資産	332,476,759	3,234,476	647,125	335,064,109	87,783,187	2,714,537	247,280,922
土地	182,362,048	1,974,578	491,717	183,844,908	-	-	183,844,908
建物	4,390,985	1,998	42,574	4,350,409	2,553,169	126,528	1,797,240
工作物	139,410,689	299,437	71,980	139,638,146	85,230,018	2,588,008	54,408,128
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	958,463	40,854	7,230,646	-	-	7,230,646
物品	3,936,596	210,999	133,284	4,014,311	2,974,225	176,386	1,040,086
合計	870,625,894	23,497,935	12,147,037	881,976,792	237,861,490	8,458,056	644,115,302

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,022,336	227,747,395	44,327,492	20,957,548	348,608	1,900,351	71,490,564	395,794,294
土地	22,472,552	168,273,547	26,870,963	8,594,462	322,514	1,344,554	40,696,167	268,574,760
立木竹	-	-	-	49,562	-	-	-	49,562
建物	5,647,633	52,776,363	17,206,286	8,196,405	26,094	518,611	29,000,274	113,371,666
工作物	773,544	2,271,852	114,241	3,854,102	0	37,186	604,106	7,655,030
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	8	8
建設仮勘定	128,608	4,425,633	136,001	263,017	-	-	1,190,010	6,143,268
インフラ資産	247,166,688	87	-	-	-	112,148	-	247,280,922
土地	183,844,908	-	-	-	-	-	-	183,844,908
建物	1,797,240	-	-	-	-	-	-	1,797,240
工作物	54,295,894	87	-	-	-	112,148	-	54,408,128
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	-	-	-	-	-	-	7,230,646
物品	17,205	324,291	209,813	74,597	-	-	414,179	1,040,086
合計	276,208,229	228,071,774	44,537,305	21,032,146	348,608	2,012,499	71,904,743	644,115,302

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得原価が判明しているものについては取得価額を使用し、取得原価が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

また、一部の連結対象団体（地方三公社、公益財団法人、社会福祉法人及び一般財団法人）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価

③ 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・ 出資金額

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法による原価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等・・・・・・・・総平均法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法による原価法を採用しています。

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則

（平成20年省令第8号）

第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結団体については、徴収不可能な債権を個別に判断した金額、その他の債権残高に対して過去の徴収不能額の発生割合に応じた金額を徴収不能引当金に計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件当たりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除くものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物です。

(8) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部連結対象団体においては、税抜方式を採用しています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

①令和4年(ネ)第4402号

国家賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・14,556 千円

②令和4年(ワ)第100号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 707 千円

③令和4年(ワ)第97号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円

④令和4年(ワ)第98号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 404 千円

⑤令和5年(ハ)第16号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 202 千円

⑥令和5年(ハ)第18440号

損害賠償請求事件・・・・・・・・・・ 101 千円

⑦令和5年(ワ)第104号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 31,716 千円

⑧令和5年(ワ)第12411号

損害賠償請求事件・・・・・・・・・・ 21,464 千円

⑨令和5年(ワ)第25号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 1,212 千円

⑩令和5年(ワ)第55号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 202 千円

⑪令和5年(ワ)第127号

国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 153 千円

4. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業会計	特別会計	全部連結	—
介護保険会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	特別会計	全部連結	—
特別区人事・厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.52%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.464%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.644%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	按分率 1/23
北区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人北区文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人北区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	第三セクター等	比例連結	25.0%
公益財団法人北区体育協会	第三セクター等	比例連結	35.7%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	15,898,384 千円	(11,899,812 千円)
土地	15,834,583 千円	(11,836,011 千円)
建物	63,354 千円	(63,354 千円)
工作物	447 千円	(447 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。